

財政見通し

〔平成27年度～33年度〕

平成27年度9月補正予算案
を踏まえた改訂版

平成27年10月

財政見通し

[平成27年度～33年度]

(1) 改革前の収支見通し (H19. 10月時点)

(単位：億円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計
収 支 ①	▲ 136	▲ 250	▲ 265	▲ 275	▲ 260	▲ 1,050	▲ 240	▲ 250	▲ 265	▲ 255	▲ 245	▲ 245	▲ 2,550
年度末基金 残高	520	270	5	▲ 270	▲ 530		▲ 770	▲ 1,020	▲ 1,285	▲ 1,540	▲ 1,785	▲ 2,030	

(2) 基本方針(改革後)で目標とする収支見通し (H19. 10月時点)

財政健全化基本方針期間

区 分	H19	集中改革期間				H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計	H30	H31	H32	H33
		H20	H21	H22	H23												
収 支 ②	▲ 86	▲ 105	▲ 100	▲ 90	▲ 50	▲ 350	▲ 30	▲ 25	▲ 20	▲ 15	▲ 5	0	▲ 450	0	0	0	0
年度末基金 残高	570	465	365	275	225		195	170	150	135	130	130		130	130	130	130

(注) 基本方針の策定期間はH29までであるが、H30以降はH29と同額で設定

(3) H27予算編成時点までに実施した改革後の収支見通し (H27. 10月時点)

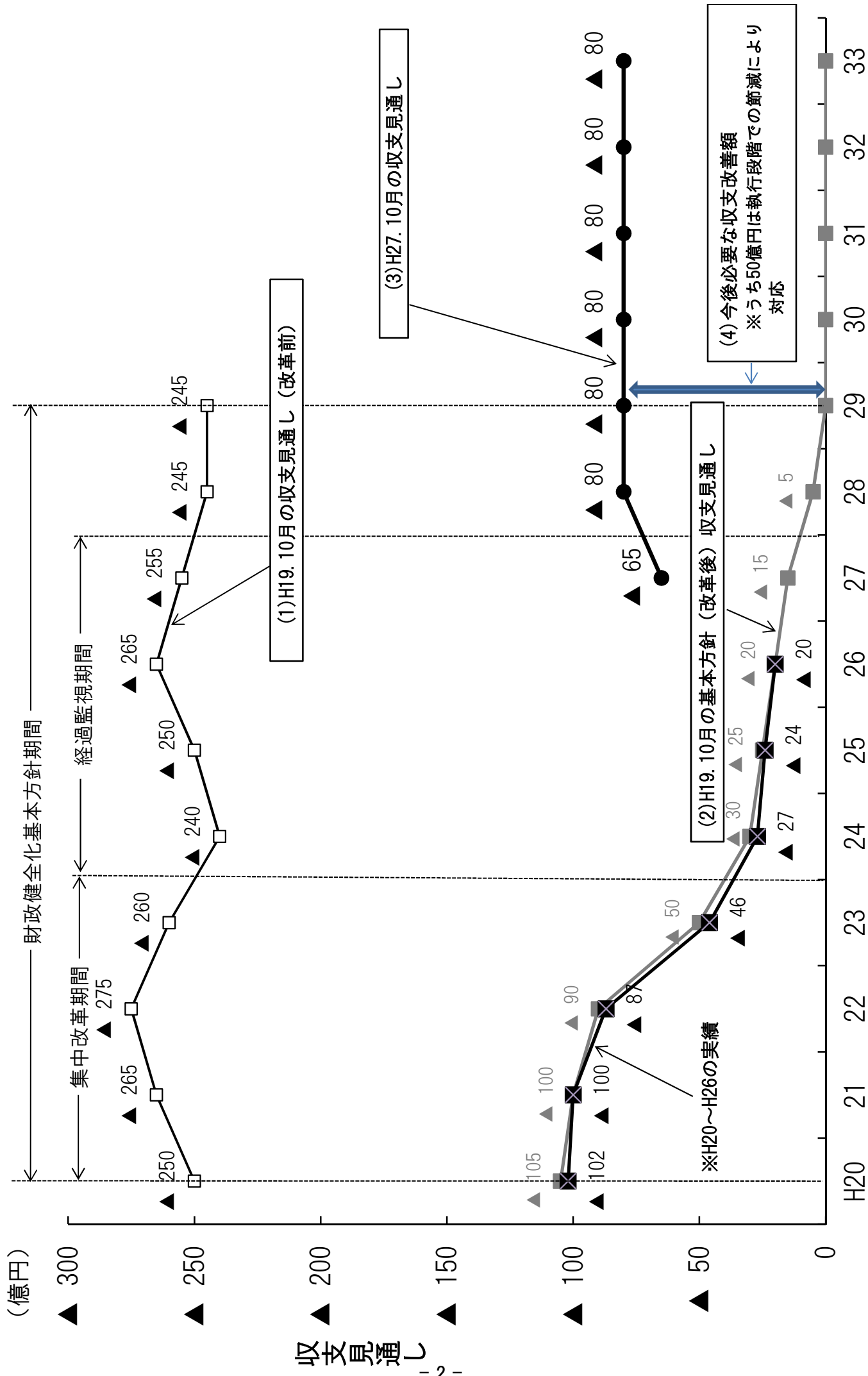
財政健全化基本方針期間

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計	H30	H31	H32	H33
年度末基金 残高	568	468	376	290	245		219	196	178	113	33	▲ 47		▲ 127	▲ 207	▲ 287	▲ 367

(注)「歳入歳出推計」における収支の額を概数にしたもの

(4) 今後必要となる収支改善額 (2)-(3)

区 分	H27	H28	H29	H27～ H29 累計	H30	H31	H32	H33
要収支改善額 ④=②-③	50	75	80	205	80	80	80	80
うち執行段階での節減50億円を除くもの	0	25	30	55	30	30	30	30



歳入歳出推計

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 一般財源	3,194	3,195	3,245	3,295	3,295	3,265	3,225
(1) 県税	653	665	685	710	715	710	710
(2) 地方交付税 + 臨時財政対策債	2,074	2,085	2,090	2,065	2,060	2,030	1,990
臨時財政対策債償還分	223	240	265	280	295	310	325
(3) 地方法人特別譲与税	113	85	85	90	90	90	90
(4) その他	354	360	385	430	430	435	435
2. 特定財源	2,041	1,965	1,940	1,920	1,890	1,870	1,840
(1) 県債	403	360	320	330	300	295	280
(2) その他の特定財源	1,638	1,605	1,620	1,590	1,590	1,575	1,560
歳入合計 ①	5,235	5,160	5,185	5,215	5,185	5,135	5,065

【歳出推計】

歳出区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1. 義務的経費	3,724	3,680	3,750	3,820	3,835	3,820	3,780
(1) 職員給与費	1,152	1,155	1,135	1,125	1,100	1,100	1,095
退職手当除き	1,049	1,035	1,015	1,000	980	980	980
退職手当	103	120	120	125	120	120	115
(2) 社会保障経費	466	485	510	535	550	550	550
(3) 公債費	853	755	780	790	800	795	760
(4) その他義務的経費	1,253	1,285	1,325	1,370	1,385	1,375	1,375
2. 個別調整経費	391	415	360	325	275	260	260
3. 公共事業費	842	795	805	800	805	785	755
4. 部局調整経費	343	350	350	350	350	350	350
歳出合計 ②	5,300	5,240	5,265	5,295	5,265	5,215	5,145

収支 ①-②	▲ 65	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80
--------	------	------	------	------	------	------	------

年度末基金残高	113	33	▲ 47	▲ 127	▲ 207	▲ 287	▲ 367
---------	-----	----	------	-------	-------	-------	-------

◆推計の前提条件

1. 景気動向

名目経済成長率

(H28) 1.5%、(H29) 0.8%、(H30) 1.0%、(H31) 0.7% (H32以降) 設定なし
国において作成された「中長期の経済財政に関する試算 (H27.7.22 経済財政諮問
会議提出)」の参考ケースで示された経済成長率の半分程度に設定

2. 歳入

(1) 県税

① 個別推計したもの

法人県民税・事業税 (特に税額が大きい法人)、産業廃棄物減量税

② 名目経済成長率を考慮して推計したもの

法人県民税・事業税 (その他の法人)、個人県民税・事業税、地方消費税、不動
産取得税、県民税配当割・譲渡所得割

なお、地方消費税はH29.4.1に税率が1.7%から2.2%に引き上げられることを
前提に推計

③ 県独自課税の取り扱い

水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税は現行条例の期限であるH31まで推計
核燃料税は出力割のみ推計

④ その他

自動車取得税は、現行と同様の財源措置を見込んでH28以降も同額で推計
その他の税目は、H27をベースに同額で推計

(2) 地方交付税+臨時財政対策債

① 基準財政需要額 (公債費、事業費補正等を除く) は、以下のとおり推計

- ・個別算定経費は、H28は対前年度比▲1.0%、H29以降はH28と同額で推計
- ・包括算定経費は、H28は対前年度比▲1.0%、H29以降はH28と同額で推計
- ・地域経済・雇用対策費は、H28以降も継続されるものとして推計
- ・まち・ひと・しごと創生事業費は、H28以降も継続されるものとして推計
- ・公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に推計

② 基準財政収入額は県税等の推計に連動

(3) 地方法人特別譲与税

地方法人特別税 (国税) にかかるH26税制改正 (地方法人特別税の規模を1/3縮
小) を踏まえて推計

3. 歳 出

(1) 義務的経費

① 職員給与費

- ・人 員 一般職については、H28 以降は H27 と同数で推計
警察官については、H28 以降は H27 と同数で推計
教員については、H28 から H31 までは今後の生徒数の見込みか
ら推計、H32 以降は H31 と同数で推計
- ・給与水準 給与改定率は H28 以降 0%で推計
一般職管理職手当、特別職給与の特例減額は現行条例の期限で
ある H27 まで反映
- ・退職手当 定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推
計

② 社会保障経費

H28 から H31 までは今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響
を反映、H32 以降は H31 と同額で推計

③ 公債費

市場公募債、銀行等引受債は償還年限を 30 年で推計

(2) 個別調整経費

今後の所要見込額（各部局見積）を推計

(3) 公共事業費

直轄事業等は今後の所要見込額を推計

その他は H28 以降は H27 と同規模で推計

(4) 部局調整経費

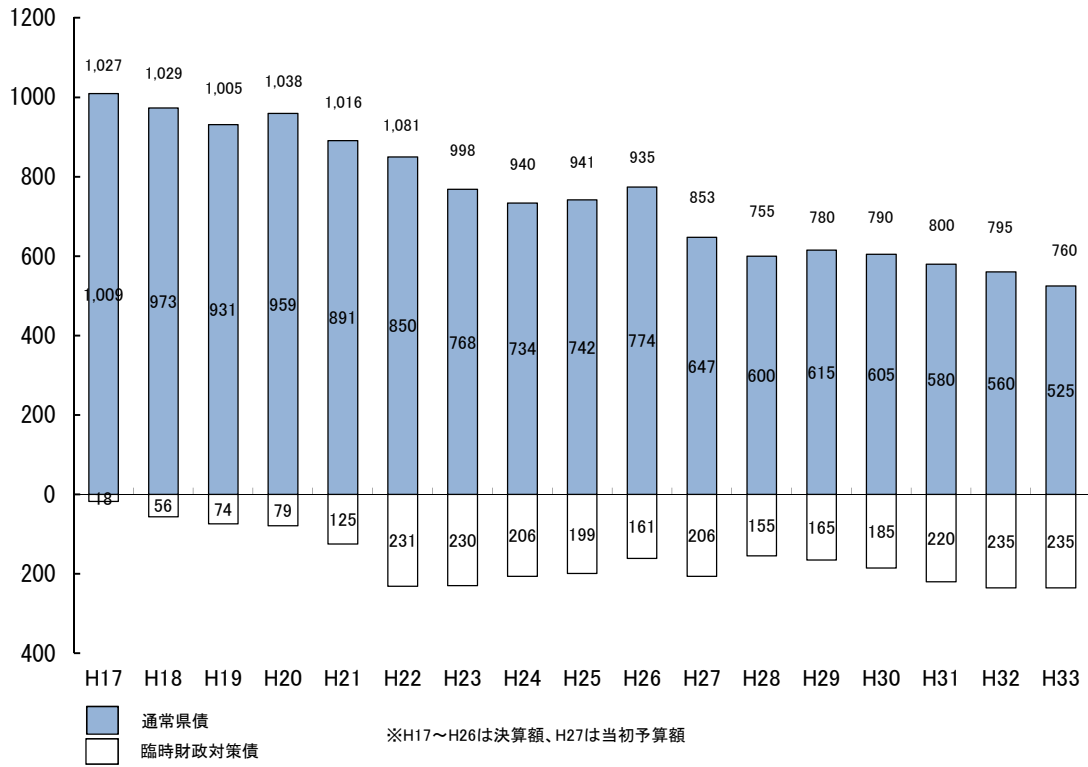
H28 以降は H27 と同規模で推計

(5) その他

H29. 4. 1 に消費税率が 8%から 10%に引き上げられることを前提に事業費を推計

公債費の推計

(単位：億円)



地方債残高の推計

(単位：億円)

